

第2回 働き方改革フォーラム

と き: 平成29年11月20日 (月) 14:00~17:00 (受付開始13:30~)

ところ: 埼玉会館 7階7B会議室 (さいたま市浦和区高砂3-1-4 JR浦和駅西口徒歩6分)

対 象: 企業幹部、人事労務・働き方改革推進担当者、労働組合幹部・担当者

定 員: 60名

参加費: 埼玉県生産性本部賛助会員 5,000円 (税込) 一般 7,000円 (税込)

政府は働き方改革を日本経済再生に向けて最大のチャレンジとして、労働制度の抜本改革を行い、企業文化や風土にも及ぶ変革を進めています。働き方改革こそが労働生産性を改善するための最良の手段とし、生産性向上により「成果と分配の好循環」の実現を目指しています。今年3月には「働き方改革実行計画」が策定され、同一労働同一賃金や長時間労働の是正など19の対応策が示されました。今秋の臨時国会に関連法案が提出される見通しですが、なかでも罰則付きの時間外労働の上限規制は労働基準法70年の歴史の中で歴史的な大改革といわれ、中小企業を含め企業活動に与える影響は大きく、法制化の狙いや今後の課題について理解しておくことは重要です。

本フォーラムでは、「働き方改革実現会議」等で労働制度の策定に深く関わった水町勇一郎東京大学社会科学研究所教授をお招きして直接お聞きする機会を設けました。一方、個別企業に目を向けると働き方改革が本当に生産性向上に繋がっているのか、経営のパフォーマンスは改善しているのか、従業員の働きがいやワークライフバランスは充たされているのか。そのためには、労使双方が「腹落ち感」のある取組として推進することが鍵となります。そこで、プログラム2では働き方改革の成功要件について、平山信彦知的生産性研究所長をお招きしてお聞きします。

ご多用の折かと存じますが、この機会を是非ご活用ください。多くの労使の皆様のご参加をお待ちしております。

プログラム

ご紹介



14:00-15:30 今秋の臨時国会の焦点～
法制化の狙いと今後の課題

「働き方改革と 2017年労働法改正」

東京大学 社会科学研究所 教授 水町 勇一郎 氏

政府の「働き方改革実現会議」「同一労働同一賃金の実現に向けた検討会」の有識者メンバーとして、「働き方改革実行計画」の策定にも携わってこられました。働き方改革をめぐる労働法改正の狙い、影響について、キーパーソンより直接解説していただきます。
著書：『労働法（第6版）』有斐閣、他多数。



15:45-17:00 取組みのボトルネックとは～
高生産性組織へ変革の方法

「働き方改革の成功要件」

株式会社内田洋行 執行役員
知的生産性研究所 所長 平山 信彦 氏

1981年に(株)内田洋行入社。1991年知的生産性研究所のワークスタイル実証実験に参加、2008年同所長に就任し、ワークスタイル変革支援コンサルタントとしても活躍。数多くの働き方変革プロジェクトの現場から得た経験に基づく方法論より、自社の働き方改革の核心と推進のヒントを学びます。



第2回 働き方改革フォーラム 参加申込書

会員 一般
 申込日： 2017年 月 日 会員、一般の□に✓をお願いします。
 会社・労組名： _____
 〒
 所在地： _____
 主要事業： _____ 従業員数 _____ 人
 連絡先ご担当者名： _____ 所属役職 _____
 E-mailアドレス： _____
 TEL _____ FAX _____

(ふりがな) 参加者氏名	所属・役職名
備考	

※ お申込を受付次第、受講証と請求書をご送付いたします。

【お申込み・お問合せ】

埼玉県生産性本部 事務局 加藤、西田

〒330-0063埼玉県さいたま市浦和区高砂3-10-4 埼玉建設会館6階

TEL: 048-762-7884 FAX: 048-862-1000

E-mail: info-spc@spc-net.gr.jp

URL: http://spc-net.gr.jp/

※ 個人情報の取扱について

- 参加申込によりご提供いただいた個人情報は、当本部の個人情報保護方針に基づき、安全に管理し、保護の徹底に努めます。なお、当本部個人情報保護方針の内容については、当本部ホームページをご参照願います。参加されるご本人、ご連絡担当者の皆様に おかれましては、内容をご確認、ご理解の上、お申しいただきますようお願いいたします。
- 個人情報は、本セミナーの事業実施に関わる資料等の作成、ならびに当本部が主催・実施する各事業におけるサービス提供や事業のご案内および顧客分析・市場調査のために利用させていただきます。
- 法令に基づく場合などを除き、個人情報を第三者に開示、提供することはありません。
- ご本人からの求めにより、開示対象個人情報の利用目的の通知、開示、訂正、追加又は削除、利用の停止、消去及び第三者への提供の停止に応じます。この件については当本部事務局 (TEL048-762-7884)にお問合せ下さい。
- お申込書に個人情報を記入されるか否かのご判断はご本人次第ですが、必要な個人情報が不足していた場合は、当本部からのサービスの全部、または一部が受けられないことがあることをご了承願います。
- 当本部は、クッキー等のご本人が容易に認識できない方法によって個人情報を取得するは行っておりません。
- 本案内記載事項の無断転載をお断りします。

上記の「個人情報の取扱について」に 同意する 同意しない